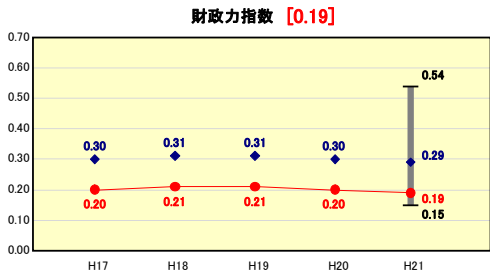


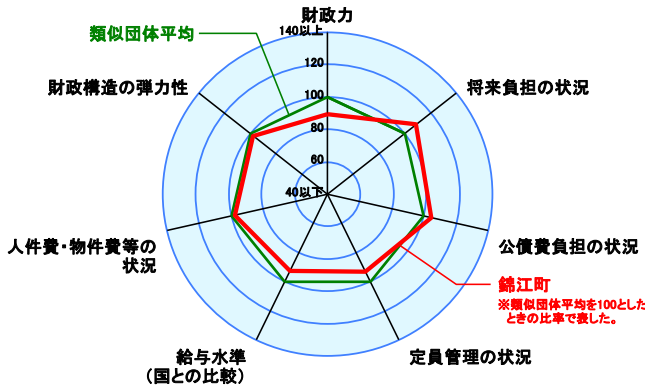
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



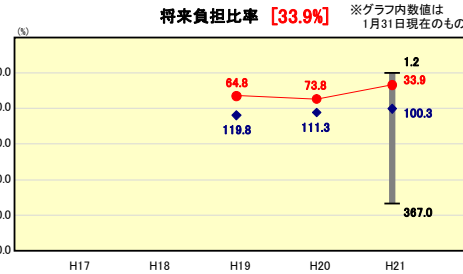
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	9,411	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	163.15	千円
実収	実支	4,723,894	千円
		7,588,254	千円
		7,428,965	千円
		83,374	千円

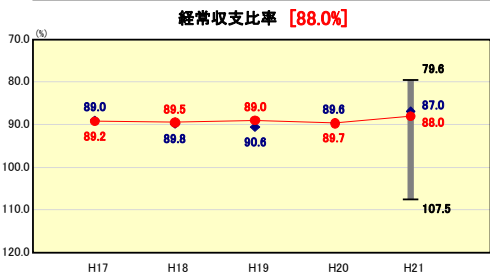


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

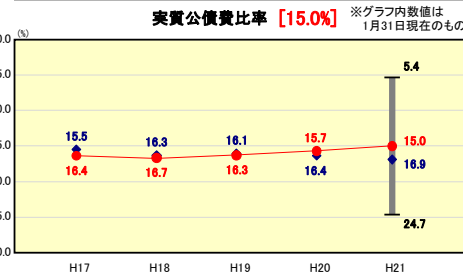
将来負担の状況



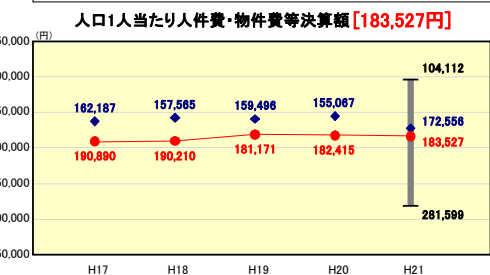
財政構造の弾力性



公債費負担の状況

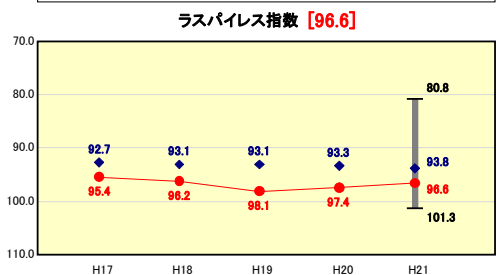


人員費・物件費等の状況

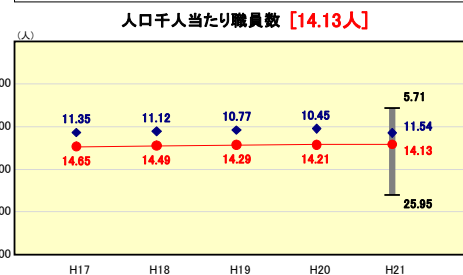


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H21年度末38.9%)に加え、中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は事業の峻別等による歳入の見直しを進めるとともに、枠配分方式の予算編成等を活用しながら財政の健全化を図り、活力ある街づくりを展開していく。

経常収支比率: 前年度に比べやや改善したが、類似団体平均は少し上回っている。定員適正化計画及び財政健全化計画を推進しながら、公債費等義務的経費の抑制に努め、現在の水準を堅持していく。

ラスパイレス指数: 旧来からの給与体系により、類似団体平均を2.8ポイント上回る96.6となっている。今後は年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、類似団体平均を目標として、給与の適正化に努める。

実質公債費比率: これまでの起債抑制策により類似団体平均を1.9ポイント下回り、15.0となっている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率: 地方債残高の減少や新規採用職員の抑制により、比率が抑えられており、類似団体平均を66.4ポイント下回り、33.9となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 市町村合併や直営施設(養護老人ホーム・給食センター)等により、類似団体平均を2.59人上回っている。これまでも新規採用職員の抑制を図っているが、今後も行政需要の低下を招かないように配慮しつつ、支所機能の見直しやチーム制の有効活用により類似団体平均の水準を目指しながら、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額: 類似団体平均が大きく上昇したことにより、差は縮まったが、それでも10,000円程度上回っている。主な要因は人員費で、直営施設における職員の人件費が影響している。今後は施設の在り方や一部事務組合の負担金を含めた検討が必要である。